

令和5年度



調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和7年3月

行政経営部 財政課

目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（5年度・4年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）	34
V 連結財務書類	37
おわりに	40
■令和5年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	41
■令和5年度全体財務書類4表 及び附属明細書	63
■令和5年度連結財務書類4表 及び附属明細書	71

令和5年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

I 調布市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計 ※			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市スポーツ協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

※ 令和2年度から、公営企業会計に移行した下水道事業会計を、全体財務書類の対象としました。

5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産） 土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	（将来の負担） 資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担） これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など ○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など ○上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	○他の主体に移転して効果がでるもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

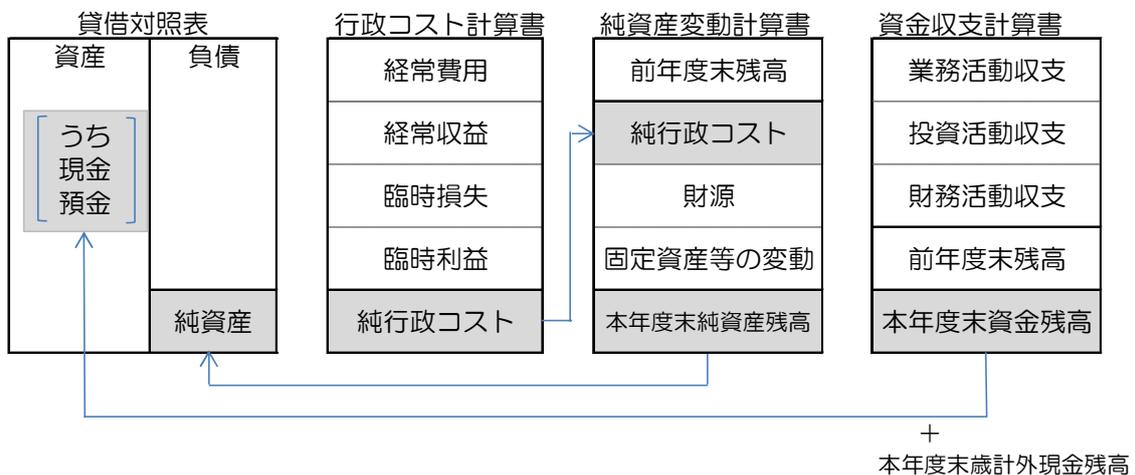
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源 税金等 国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動 無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



Ⅱ 調布市の財務書類について

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
1.固定資産	7424億3408万円	7725億5563万円	1.固定負債	443億 682万円	694億8459万円
有形固定資産	7198億5663万円	7445億6802万円	(1) 地方債	350億7412万円	430億2908万円
(1) 事業用資産	1540億3552万円	1540億3552万円	(2) 長期未払金	3億5721万円	3億5721万円
(2) インフラ資産	5651億6907万円	5897億2459万円	(3) 退職手当引当金	87億6746万円	87億6746万円
(3) 物品	6億5204万円	8億 791万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億1192万円	32億4076万円	(5) その他	1億 803万円	173億3084万円
投資その他の資産	223億6553万円	247億4685万円	2.流動負債	46億5304万円	57億5068万円
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	37億4109万円	41億2385万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5170万円	7億2853万円
(3) 長期延滞債権	3億8312万円	7億8554万円	(3) 未払費用	0円	340万円
(4) 長期貸付金	2470万円	2470万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	207億3068万円	227億7677万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	6億6772万円	7億 111万円
(7) 徴収不能引当金	△5273万円	△1億1992万円	(7) 預り金	1億9253万円	1億9378万円
2.流動資産	110億7448万円	133億5403万円	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	54億5262万円	70億7501万円	負債合計	489億5987万円	752億3526万円
(2) 未収金	3億8469万円	11億 119万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2200万円	2200万円	(1) 固定資産等形成分	7477億2611万円	7778億4766万円
(4) 基金	52億7004万円	52億7004万円	(2) 余剰分(不足分)	△431億7742万円	△671億7327万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	純資産合計	7045億4870万円	7106億7439万円
(7) 徴収不能引当金	△5486万円	△1億1420万円	負債及び純資産合計	7535億 856万円	7859億 966万円
資産合計	7535億 856万円	7859億 966万円			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を記載しています。

一般会計等における調布市の総資産は7535億856万円であり、

内訳は固定資産7424億3408万円、流動資産110億7448万円となっています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は489億5987万円であり、内訳は固定負債443億682万円、流動負債46億5304万円、純資産は7045億4870万円となっています。

純資産内の固定資産等形成分7477億2611万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰分（不足分）となり調布市では△431億7742万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいることを示しています。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7859億966万円であり、内訳は固定資産7725億5563万円、流動資産133億5403万円となっています。

また、負債は752億3526万円であり、内訳は固定負債694億8459万円、流動負債57億5068万円となっています。また、純資産は7106億7439万円となっています。

一般会計等と全体を比較すると、主に下水道事業会計を加えたことにより、
資産のうち固定資産の増加 301億2100万円余、
負債のうち固定負債の増加 251億7700万円余、
純資産の増加 61億2500万円余となっています。

その他、個別の主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 4 億 242 万円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 3 億 5578 万円
- ・基金の増加 20 億 4608 万円
 - ・・・介護保険事業特別会計分 20 億 4608 万円
- ・現金預金の増加 16 億 2239 万円
 - ・・・主に下水道事業会計分 12 億 9526 万円
 - ・・・ 介護保険事業特別会計分 2 億 3792 万円
- ・未収金の増加 7 億 1649 万円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分 2 億 7104 万円
 - ・・・ 下水道事業会計分 3 億 8538 万円



貸借対照表 年度比較表

		借 方		
		令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】	固定資産	7424億3408万円	7393億3975万円	30億9433万円
	有形固定資産	7198億5663万円	7164億3871万円	34億1792万円
	事業用資産	1540億3552万円	1536億9682万円	3億3870万円
	土地	1034億1109万円	1028億8130万円	5億2980万円
	建物	1163億6226万円	1137億2585万円	26億3640万円
	建物減価償却累計額	△688億2774万円	△663億889万円	△25億1885万円
	工作物	115億1701万円	113億9826万円	1億1875万円
	工作物減価償却累計額	△86億5555万円	△84億1842万円	△2億3713万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	2億2845万円	4億1872万円	△1億9027万円
	インフラ資産	5651億6907万円	5619億6963万円	31億9944万円
	土地	5422億2085万円	5389億8077万円	32億4008万円
	建物	6億2325万円	3億2452万円	2億9873万円
	建物減価償却累計額	△1億3868万円	△1億3030万円	△838万円
	工作物	884億2809万円	877億2247万円	7億562万円
	工作物減価償却累計額	△669億8151万円	△654億4506万円	△15億3645万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	10億1707万円	5億1722万円	4億9984万円
	物品	24億9248万円	24億8093万円	1154万円
	物品減価償却累計額	△18億4044万円	△17億868万円	△1億3176万円
	無形固定資産	2億1192万円	2億4004万円	△2812万円
	ソフトウェア	2億1192万円	2億4004万円	△2812万円
	その他	0円	0円	0円
	投資その他の資産	223億6553万円	226億6100万円	△2億9548万円
	投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	0円
	有価証券	3億9597万円	3億9597万円	0円
	出資金	8億8379万円	8億8379万円	0円
	その他	0円	0円	0円
	投資損失引当金	0円	0円	0円
	長期延滞債権	3億8312万円	3億3672万円	4640万円
	長期貸付金	2470万円	4715万円	△2246万円
基金	207億3068万円	210億4227万円	△3億1159万円	
減債基金	0円	0円	0円	
その他	207億3068万円	210億4227万円	△3億1159万円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△5273万円	△4490万円	△783万円	
流動資産	110億7448万円	126億1195万円	△15億3747万円	
現金預金	54億5262万円	61億3804万円	△6億8542万円	
未収金	3億8469万円	4億3424万円	△4955万円	
短期貸付金	2200万円	2643万円	△443万円	
基金	52億7004万円	60億7368万円	△8億364万円	
財政調整基金	52億2651万円	60億3016万円	△8億365万円	
減債基金	4352万円	4352万円	0円	
棚卸資産	0円	0円	0円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△5486万円	△6043万円	557万円	
資産合計	7535億856万円	7519億5171万円	15億5686万円	

(5年度・4年度) (一般会計等)

貸 方				
	令和5年度	令和4年度	増減	
【負債の部】	固定負債	443億 682万円	447億2492万円	△4億1810万円
	地方債	350億7412万円	358億1221万円	△7億3809万円
	長期未払金	3億5721万円	4億 88万円	△4367万円
	退職手当引当金	87億6746万円	83億5505万円	4億1241万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	1億 803万円	1億5679万円	△4875万円
	流動負債	46億5304万円	44億9034万円	1億6270万円
	1年内償還予定地方債	37億4109万円	36億4516万円	9594万円
	未払金	5170万円	5383万円	△213万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	6億6772万円	6億1147万円	5625万円
	預り金	1億9253万円	1億7988万円	1265万円
	その他	0円	0円	0円
負債合計	489億5987万円	492億1526万円	△2億5540万円	
【純資産の部】	固定資産等形成分	7477億2611万円	7454億3986万円	22億8626万円
	余剰分(不足分)	△431億7742万円	△427億 341万円	△4億7400万円
	純資産合計	7045億4870万円	7027億3644万円	18億1225万円
	負債及び純資産合計	7535億 856万円	7519億5171万円	15億5686万円

【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高を比較すると、主な増減は次のとおりです。

○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産が増加したことが、資産の主な増要因となります。

有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産に属する資産が増加したことです。

- ・事業用資産のうち主な増加要因は、建物26億3000万円余の増です。

主な建物の取得としては、小・中学校の改修（12億3000万円余）、八ヶ岳少年自然の家の改修（2億円余）、総合体育館の改修（1億5000万円余）、児童館の改修（1億3000万円余）などがあります。

- ・インフラ資産のうち主な増加要因は、土地32億4000万円余、工作物7億円余の増です。

主な資産の取得としては、土地は、都市計画道路の用地取得（19億7000万円余）、深大寺・佐須ふれあいの里の用地取得（3億6000万円余）などがあり、工作物においては、都市計画道路の整備工事（5億6000万円余）などが挙げられます。

また、流動資産においては、現金預金が6億8000万円余の減少、財政調整基金が8億円余減少しています。

○負債の減少について

地方債において、30億円余の借入と36億5000万円余の返済の結果、6億4000万円余残高が減少したことが主な要因です。

【資産の部】

（１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2315	775	1540
② インフラ資産	6323	671	5652
③ 物品	25	18	7
合計	8663	1464	7199

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	令和5年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5769	80.1
② 教育	880	12.2
③ 福祉	170	2.4
④ 環境衛生	35	0.5
⑤ 産業振興	0.2	0.0
⑥ 消防	18	0.3
⑦ 総務	328	4.5
合 計	7199	100.0

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

②その他(該当なし)

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京スタジアム株券	3億
調布エフエム放送株式会社株券	3497
東京フットボールクラブ株式会社株券	100
株式会社ココスクエア調布株券	6000
合 計	3億9597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市スポーツ協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	令和4年度	令和5年度
貸付金	2161	2078
地方税	1億1725	1億1383
その他の未収金	1億9786	2億4852
合計	3億3672	3億8312

④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2 200
災害援護資金貸付金	270
合 計	2 470

⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	令和4年度	令和5年度
公共施設整備基金	105億2817	116億7249
国際交流平和基金	1億7189	1億6459
井上欣一社会福祉事業基金	12億7709	10億8547
都市基盤整備事業基金	30億1863	40億5546
子ども・若者基金	3億 609	3億2857
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	18億 173	19億2324
新型コロナウイルス感染症対策基金	9024	5851
職員退職手当基金	7553	857
美術作品等取得基金	4億1649	4億3367
土地開発基金	33億5641	0
市庁舎整備基金	0	10億 14
合 計	210億4227	207億3068

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

令和4年度	令和5年度
4490	5273

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

(4) 流動資産

①現金預金 現金預金の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
61億3804	54億5262

②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	令和4年度	令和5年度
貸付金	87	504
地方税	3億3870	3億2623
その他の未収金	9468	5342
合計	4億3424	3億8469

③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2200
合計	2200

④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
60億3016	52億2651

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
4352	4352

⑤棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
6043	5486

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

【負債の部】

(5) 固定負債

①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	令和4年度	令和5年度
固定負債・地方債	358億1221	350億7412

(参考)

流動負債・地方債	36億4516	37億4109
地方債合計	394億5737	388億1521

②長期末払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	令和4年度	令和5年度
長期末払金	4億 88	3億5721

③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	令和4年度	令和5年度
退職手当引当金	83億5505	87億6746

④損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

⑤その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	令和4年度	令和5年度
リース債務残高	1億5679	1億 803

(6) 流動負債

①1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
地方債の1年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

令和4年度	令和5年度
36億4516	37億4109

②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
5383	5170

③未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
6億1147	6億6772

⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

令和4年度	令和5年度
1億7988	1億9253

⑧その他（該当なし）

上記①から⑦以外の流動負債

2 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
経常費用	961億6226万円	1348億4445万円
1.業務費用	420億6004万円	464億8104万円
(1) 人件費	140億 470万円	146億1751万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	266億4499万円 (45億5742万円)	299億 863万円 (63億6116万円)
(3) その他の業務費用	14億1036万円	19億5491万円
2.移転費用	541億 222万円	883億6341万円
経常収益	29億8997万円	50億6106万円
1.使用料及び手数料	23億8923万円	42億 167万円
2.その他	6億 73万円	8億5939万円
純経常行政コスト	931億7229万円	1297億8339万円
臨時損失	379万円	1404万円
臨時利益	8122万円	8122万円
純行政コスト	930億9486万円	1297億1622万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは930億9486万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは931億7229万円となっております。経常費用961億6226万円の内訳は業務費用420億6004万円、移転費用541億222万円となっております。

経常収益は29億8997万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が342億6119万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用が350億2446万円増加していることが主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	132億 821万円
介護保険事業特別会計	162億2561万円
後期高齢者医療特別会計	55億9064万円

【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書		
	令和5年度	令和4年度
経常費用	961億6226万円	927億5164万円
1.業務費用	420億6004万円	415億9144万円
(1) 人件費	140億 470万円	137億 283万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	266億4499万円 (45億5742万円)	261億6958万円 (44億 865万円)
(3) その他の業務費用	14億1036万円	17億1902万円
2.移転費用	541億 222万円	511億6021万円
経常収益	29億8997万円	30億 523万円
1.使用料及び手数料	23億8923万円	23億6877万円
2.その他	6億 73万円	6億3646万円
純経常行政コスト	931億7229万円	897億4641万円
臨時損失	379万円	769万円
臨時利益	8122万円	4639万円
純行政コスト	930億9486万円	897億 771万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

前年度と比較すると、令和5年度は物価高騰対策として実施した低所得世帯支援給付金などの増要因があったため、移転費用が29億4000万円余の増となっており、経常費用が34億1000万円余増加しています。また、業務費用のうち、物件費等の増減内訳としては、物件費が1000万円余の減、維持補修費が3億3000万円余の増、減価償却費が1億4000万円余の増となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への
資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	7027億3644万円	7089億2157万円
純行政コスト	△930億9486万円	△1297億1622万円
財源	969億2678万円	1333億2772万円
(1) 税収等	608億3858万円	772億1080万円
(2) 国庫等補助金	360億8820万円	561億1692万円
本年度差額	38億3192万円	36億1150万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	△20億 704万円	△18億3388万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	△1262万円	△2479万円
本年度純資産変動額	18億1225万円	17億5282万円
本年度純資産残高	7045億4870万円	7106億7439万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 930 億 9486 万円に対し財源は 969 億 2678 万円であり、本年度差額は 38 億 3192 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	令和5年度	令和4年度
前年度末純資産残高	7027億3644万円	6989億 507万円
純行政コスト	△930億9486万円	△897億 771万円
財源	969億2678万円	935億3896万円
(1) 税収等	608億3858万円	587億3370万円
(2) 国庫等補助金	360億8820万円	348億 526万円
本年度差額	38億3192万円	38億3125万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	△20億 704万円	1140万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	△1262万円	△1127万円
本年度純資産変動額	18億1225万円	38億3137万円
本年度純資産残高	7045億4870万円	7027億3644万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和4年度と比較すると、純行政コストが33億8715万円増加し、財源において、33億8782万円増加したことに伴い、本年度差額は前年度比67万円増となる38億3192万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
業務活動収支	66億8420万円	72億9438万円
1.業務支出	910億9720万円	1277億9303万円
2.業務収入	977億8141万円	1350億9418万円
3.臨時支出	0円	677万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△66億9136万円	△79億 500万円
1.投資活動支出	130億5311万円	144億2256万円
2.投資活動収入	63億6175万円	65億1756万円
財務活動収支	△6億9091万円	△1億6960万円
1.財務活動支出	36億9391万円	40億3500万円
2.財務活動収入	30億 300万円	38億6540万円
本年度資金収支額	△6億9807万円	△7億8022万円
前年度末資金残高	59億5816万円	76億6270万円
本年度末資金残高	52億6009万円	68億8248万円

前年度末歳計外現金残高	1億7988万円	1億7988万円
本年度歳計外現金増減額	1265万円	1265万円
本年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億9253万円
本年度末現金預金残高	54億5262万円	70億7501万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については66億8420万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が△66億9136万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支が△6億9091万円となっており、本年度資金収支額はマイナスの値

(6億9807万円)となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析するには長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	令和5年度	令和4年度
業務活動収支	66億8420万円	58億8751万円
1.業務支出	910億9720万円	881億4412万円
2.業務収入	977億8141万円	940億3791万円
3.臨時支出	0円	628万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△66億9136万円	△66億4767万円
1.投資活動支出	130億5311万円	118億9972万円
2.投資活動収入	63億6175万円	52億5205万円
財務活動収支	△6億9091万円	△5億5507万円
1.財務活動支出	36億9391万円	35億7907万円
2.財務活動収入	30億 300万円	30億2400万円
本年度資金収支額	△6億9807万円	△13億1524万円
前年度末資金残高	59億5816万円	72億7340万円
本年度末資金残高	52億6009万円	59億5816万円

前年度末歳計外現金残高	1億7988万円	2億 386万円
本年度歳計外現金増減額	1265万円	△2398万円
本年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億7988万円
本年度末現金預金残高	54億5262万円	61億3804万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和4年度と比較すると、業務収入が37億4350万円増加、業務支出が29億5309万円増加した結果、業務活動収支は7億9670万円増加しました。

投資活動収支は、投資活動収入が11億971万円増加、投資活動支出が11億5340万円増加しており、4369万円の減となりました。

財務活動収支は、地方債償還支出の増を主な要因として、1億3584万円の減少となりました。

Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万5740円	329万1437円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.66年	5.13年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	66.9%	61.6%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.50%	90.43%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	6.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万5047円	31万5090円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	17億6106万円	14億2427万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	39万 211円	54万3541円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	96.13%	97.34%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	3.8%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ315万5740円、歳入額対資産比率6.66年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は66.9%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われていました。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) R4年度
生活インフラ・国土保全	5768億6230万円	80.1%	939億6796万円	703億3551万円	74.9%	73.6%
教育	879億7275万円	12.2%	572億5756万円	370億6692万円	64.7%	64.2%
福祉	169億6786万円	2.4%	193億8854万円	105億4153万円	54.4%	53.0%
環境衛生	34億9687万円	0.5%	27億5254万円	11億 230万円	40.0%	37.8%
産業振興	2136万円	0.0%	900万円	754万円	83.8%	67.4%
消防	17億7120万円	0.2%	56億8390万円	47億3435万円	83.3%	83.4%
総務	327億6428万円	4.6%	399億5977万円	226億5786万円	56.7%	55.9%
合計	7198億5663万円	100.0%	2190億1927万円	1464億4602万円	66.9%	66.0%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

世代間公平性について

純資産比率が93.5%、将来世代負担比率が5.0%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財政収支が17億6106万円とプラスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされております。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対税収等比率は96.1%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	令和5年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万5740円	315万2771円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.66年	6.86年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	66.9%	66.0%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.50%	93.45%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	5.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万5047円	20万6349円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	17億6106万円	19億1316万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	39万 211円	37万6287円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	96.13%	95.95%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	3.2%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、当年度は良好とされるプラスの値となっていますが、今後も傾向を注視しつつ、慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体
人口	238,774	238,774
資産	7535億 856万円	7859億 966万円
歳入総額	1131億 432万円	1531億3985万円
有形固定資産	7198億5663万円	7445億6802万円
減価償却累計額	1464億4391万円	1535億 532万円
償却資産取得価額	2190億1716万円	2493億1172万円
純資産額	7045億4870万円	7106億7439万円
地方債残高	360億4315万円	443億8087万円
負債額	489億5987万円	752億3526万円
業務活動収支	66億8420万円	72億9438万円
投資活動収支	△66億9136万円	△79億 500万円
支払利息支出	1億8993万円	2億9401万円
基金積立金支出	57億7288万円	60億3862万円
基金取崩収入	41億9459万円	42億9774万円
純経常行政コスト	931億7229万円	1297億8339万円
財源	969億2678万円	1333億2772万円
経常収益	29億8997万円	50億6106万円
経常費用	961億6226万円	1348億4445万円

総務省より公表されている
令和6年1月1日時点の
住民基本台帳人口を使用

特例地方債を除く地方債残高

※1 万円未満を四捨五入して表示しています。

IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）

令和5年度決算における財務書類から算出する各指標について、人口規模等が類似する東京都内の他団体と比較することで、調布市の状況を把握・分析することができます。

他団体基礎データ

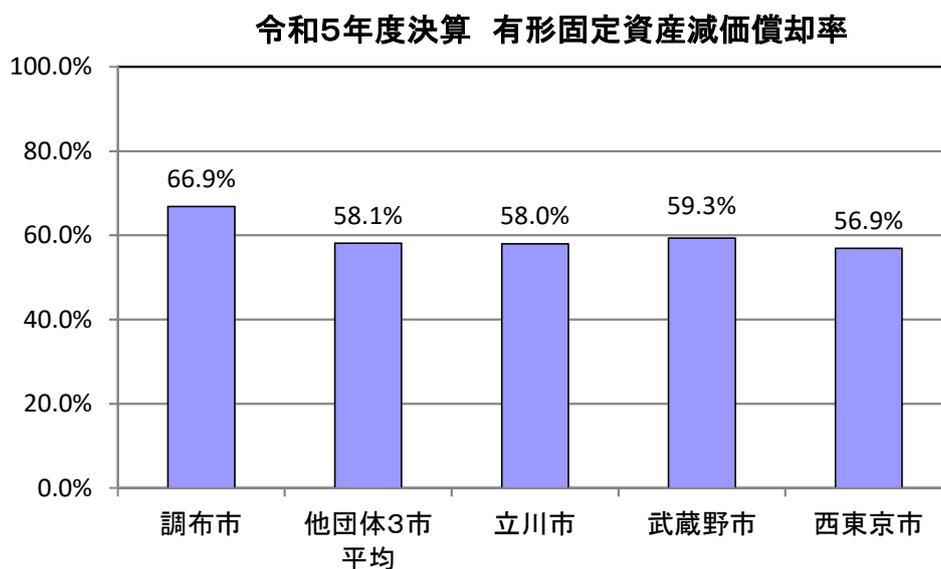
団体	調布市	他団体3市平均	立川市	武蔵野市	西東京市
人口（令和6年1月1日現在）	238,774	179,844	185,825	147,809	205,899
面積（km ² ）	21.58	17.03	24.36	10.98	15.75

1 他団体との指標比較

(1) 有形固定資産減価償却率

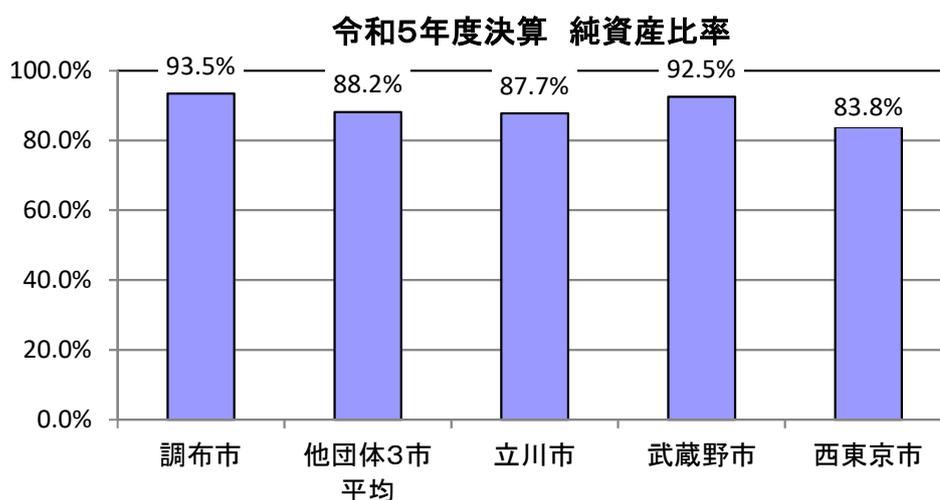
有形固定資産減価償却率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却率は、減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）で計算されます。

調布市の減価償却率は、66.9%で、他団体3市と比較して最も高くなっています。調布市は他団体に比べると有形固定資産は比較的古いものであると言えます。



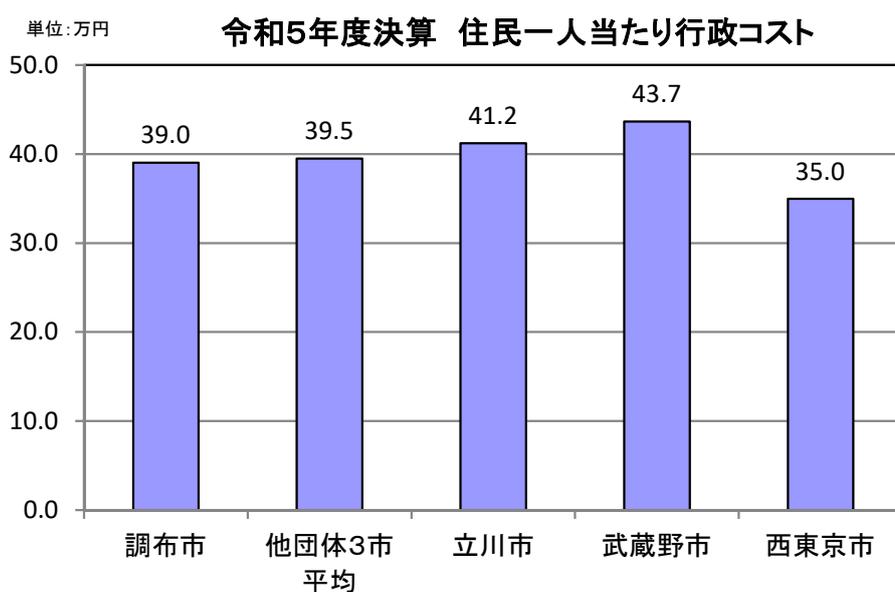
(2) 純資産比率

純資産比率は純資産額の資産合計に対する割合で、調布市の純資産比率は93.5%となっており、他団体3市と比較して最も高くなっています。これは負債の割合が低いことを示し、将来世代の負担割合が低く、現世代の割合が高いことが分かります。



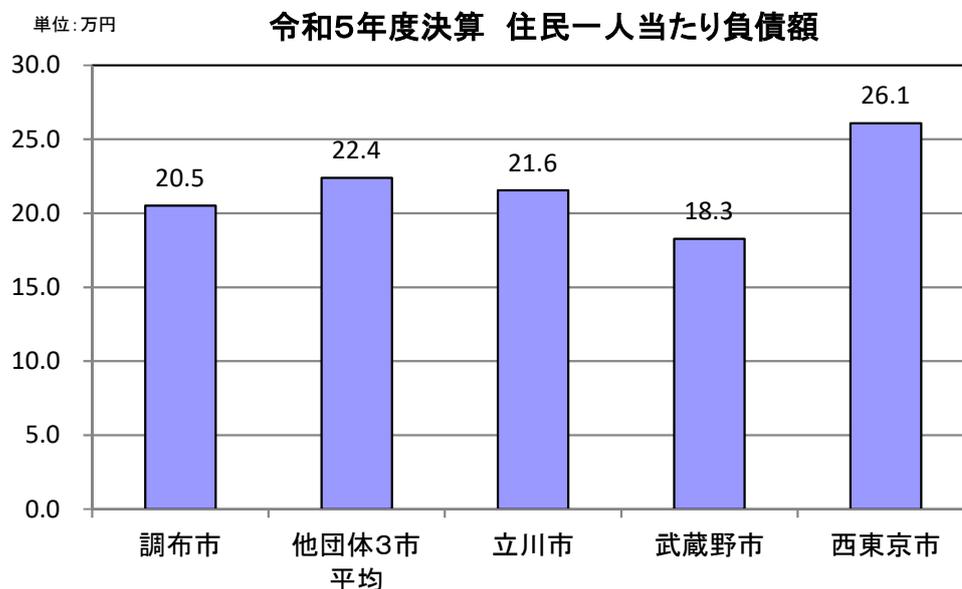
(3) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標ですが、調布市は他団体3市平均よりもやや小さくなっています。これは、行政サービスのコストが低いとも言えますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を図る指標と一緒に考える必要があります。



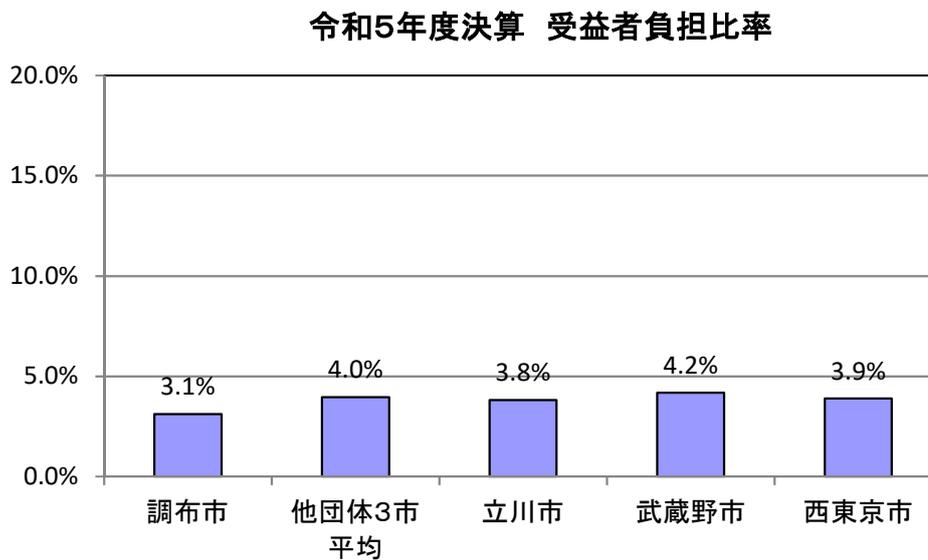
(4) 住民一人当たり負債額

調布市の住民一人当たりの負債は20万5000円で、他団体3市平均(22万4000円)よりもやや小さくなっています。



(5) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常費用で計算されます。調布市の受益者負担の割合は3.1%となっており、他団体3市平均と比べやや低い状態となっています。



V 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	7424億3408万円	7848億4292万円	1.固定負債	443億 682万円	711億 341万円
有形固定資産	7198億5663万円	7544億7583万円	(1) 地方債	350億7412万円	441億1351万円
(1) 事業用資産	1540億3552万円	1615億1655万円	(2) 長期未払金	3億5721万円	3億7043万円
(2) インフラ資産	5651億6907万円	5906億3024万円	(3) 退職手当引当金	87億6746万円	90億6142万円
(3) 物品	6億5204万円	23億2904万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億1192万円	32億7079万円	(5) その他	1億 803万円	175億5804万円
投資その他の資産	223億6553万円	270億9629万円	2.流動負債	46億5304万円	72億1654万円
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	4億 585万円	(1) 1年以内償還予定地方債	37億4109万円	42億6407万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5170万円	15億1530万円
(3) 長期延滞債権	3億8312万円	7億8897万円	(3) 未払費用	0円	1億 998万円
(4) 長期貸付金	2470万円	2470万円	(4) 前受金	0円	4990万円
(5) 基金	207億3068万円	259億8045万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	1625万円	(6) 賞与等引当金	6億6772万円	8億5661万円
(7) 徴収不能引当金	△5273万円	△1億1992万円	(7) 預り金	1億9253万円	2億9135万円
2.流動資産	110億7448万円	169億 714万円	(8) その他	0円	1億2933万円
(1) 現金預金	54億5262万円	94億3521万円	負債合計	489億5987万円	783億1995万円
(2) 未収金	3億8469万円	12億9869万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2200万円	2216万円	(1) 固定資産等形成分	7477億2611万円	7911億1576万円
(4) 基金	52億7004万円	62億5068万円	(2) 余剰分（不足分）	△431億7742万円	△678億 539万円
(5) 棚卸資産	0円	296万円	(3) 他団体出資等分		1億1974万円
(6) その他	0円	1185万円	純資産合計	7045億4870万円	7234億3011万円
(7) 徴収不能引当金	△5486万円	△1億1442万円	負債及び純資産合計	7535億 856万円	8017億5006万円
資産合計	7535億 856万円	8017億5006万円			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
経常費用	961億6226万円	1683億2450万円
1.業務費用	420億6004万円	625億7856万円
(1) 人件費	140億 470万円	189億7160万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	266億4499万円 (45億5742万円)	329億1584万円 (68億4274万円)
(3) その他の業務費用	14億1036万円	106億9112万円
2.移転費用	541億 222万円	1057億4593万円
経常収益	29億8997万円	180億5656万円
1.使用料及び手数料	23億8923万円	72億7438万円
2.その他	6億 73万円	107億8218万円
純経常行政コスト	931億7229万円	1502億6794万円
臨時損失	379万円	1601万円
臨時利益	8122万円	8273万円
純行政コスト	930億9486万円	1502億 122万円

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	7027億3644万円	7215億9713万円
純行政コスト	△930億9486万円	△1502億 122万円
財源	969億2678万円	1538億7251万円
(1) 税収等	608億3858万円	866億 812万円
(2) 国庫等補助金	360億8820万円	672億6439万円
本年度差額	38億3192万円	36億7129万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	△20億 704万円	△18億3388万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	2037万円
その他	△1262万円	△2479万円
本年度純資産変動額	18億1225万円	18億3298万円
本年度純資産残高	7045億4870万円	7234億3011万円

連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
業務活動収支	66億8420万円	/	
1.業務支出	910億9720万円		
2.業務収入	977億8141万円		
3.臨時支出	0円		
4.臨時収入	0円		
投資活動収支	△66億9136万円		
1.投資活動支出	130億5311万円		
2.投資活動収入	63億6175万円		
財務活動収支	△6億9091万円		
1.財務活動支出	36億9391万円		
2.財務活動収入	30億 300万円		
本年度資金収支額	△6億9807万円		△5億6799万円
前年度末資金残高	59億5816万円		97億9762万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	584万円	
本年度末資金残高	52億6009万円	92億3547万円	

前年度末歳計外現金残高	1億7988万円	1億9756万円
本年度歳計外現金増減額	1265万円	218万円
本年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億9974万円
本年度末現金預金残高	54億5262万円	94億3521万円

おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

令和 5 年度決算における一般会計等の分析としては、令和 4 年度と比較して、資産合計が 15 億円余の増、負債合計が 2 億円余の減、純資産合計が 18 億円余の増となっています。主に有形固定資産や積立基金の増加に伴い資産が増加しており、市債残高の減少による負債の減少に伴い、純資産が増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事やハケ岳少年自然の家の改修工事などの建物の増により、事業用資産合計で 3 億円余の増、インフラ資産は、道路用地の取得など主に土地の増により、合計で 31 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 66.9%となり、令和 4 年度決算の約 66.0%と比較して、約 0.9 ポイント増加しています。他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、調布市独自の財政規律ガイドラインにおいて、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（約 43 億円／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 20 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

また、今回の令和 5 年度決算では、財務書類から算出する指標について、近隣他団体 3 市と比較していますが、調布市は概ね適正な水準であると認識しています。

今後も、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	742,434,077	固定負債	44,306,823
有形固定資産	719,856,629	地方債	35,074,119
事業用資産	154,035,523	長期未払金	357,212
土地	103,411,095	退職手当引当金	8,767,458
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	116,362,258	その他	108,034
建物減価償却累計額	△68,827,739	流動負債	4,653,042
工作物	11,517,011	1年内償還予定地方債	3,741,094
工作物減価償却累計額	△8,655,552	未払金	51,700
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	667,720
航空機	-	預り金	192,527
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,959,865
建設仮勘定	228,450	【純資産の部】	
インフラ資産	565,169,066	固定資産等形成分	747,726,114
土地	542,220,851	余剰分（不足分）	△43,177,417
建物	623,247		
建物減価償却累計額	△138,678		
工作物	88,428,086		
工作物減価償却累計額	△66,981,506		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,017,066		
物品	2,492,478		
物品減価償却累計額	△1,840,437		
無形固定資産	211,923		
ソフトウェア	211,923		
その他	-		
投資その他の資産	22,365,526		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	383,119		
長期貸付金	24,698		
基金	20,730,685		
減債基金	-		
その他	20,730,685		
その他	-		
徴収不能引当金	△52,731		
流動資産	11,074,485		
現金預金	5,452,618		
未収金	384,692		
短期貸付金	22,000		
基金	5,270,036		
財政調整基金	5,226,514		
減債基金	43,522		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△54,862		
資産合計	753,508,562	純資産合計	704,548,697
		負債及び純資産合計	753,508,562

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	96,162,260
業務費用	42,060,045
人件費	14,004,698
職員給与費	12,244,900
賞与等引当金繰入額	667,720
退職手当引当金繰入額	676,292
その他	415,786
物件費等	26,644,988
物件費	20,895,554
維持補修費	1,192,010
減価償却費	4,557,424
その他	-
その他の業務費用	1,410,358
支払利息	189,934
徴収不能引当金繰入額	91,163
その他	1,129,262
移転費用	54,102,215
補助金等	15,745,402
社会保障給付	29,441,531
他会計への繰出金	8,847,488
その他	67,794
経常収益	2,989,966
使用料及び手数料	2,389,233
その他	600,733
純経常行政コスト	93,172,294
臨時損失	3,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81,218
資産売却益	81,218
その他	-
純行政コスト	93,094,862

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	702,736,443	745,439,856	△42,703,413
純行政コスト(△)	△93,094,862		△93,094,862
財源	96,926,783		96,926,783
税収等	60,838,581		60,838,581
国県等補助金	36,088,202		36,088,202
本年度差額	3,831,921		3,831,921
固定資産等の変動(内部変動)		4,293,302	△4,293,302
有形固定資産等の増加		7,271,859	△7,271,859
有形固定資産等の減少		△4,568,531	4,568,531
貸付金・基金等の増加		6,243,231	△6,243,231
貸付金・基金等の減少		△4,653,256	4,653,256
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△2,007,045	△2,007,045	
その他	△12,622	-	△12,622
本年度純資産変動額	1,812,254	2,286,258	△474,004
本年度末純資産残高	704,548,697	747,726,114	△43,177,417

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,097,203
業務費用支出	36,951,323
人件費支出	13,536,043
物件費等支出	22,087,564
支払利息支出	189,934
その他の支出	1,137,781
移転費用支出	54,145,880
補助金等支出	15,789,067
社会保障給付支出	29,441,531
他会計への繰出支出	8,847,488
その他の支出	67,794
業務収入	97,781,406
税込等収入	60,780,434
国県等補助金収入	34,038,701
使用料及び手数料収入	2,388,807
その他の収入	573,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,684,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,053,115
公共施設等整備費支出	7,271,859
基金積立金支出	5,772,876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,380
その他の支出	-
投資活動収入	6,361,750
国県等補助金収入	2,049,501
基金取崩収入	4,194,589
貸付金元金回収収入	29,122
資産売却収入	88,538
その他の収入	-
投資活動収支	△6,691,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,693,909
地方債償還支出	3,645,157
その他の支出	48,752
財務活動収入	3,003,000
地方債発行収入	3,003,000
その他の収入	-
財務活動収支	△690,909
本年度資金収支額	△698,071
前年度末資金残高	5,958,162
本年度末資金残高	5,260,091
前年度末歳計外現金残高	179,880
本年度歳計外現金増減額	12,648
本年度末歳計外現金残高	192,527
本年度末現金預金残高	5,452,618

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	228,424,129	3,894,213	789,528	231,518,814	77,483,291	2,755,987	154,035,523
土地	102,881,298	970,740	440,943	103,411,095	-	-	103,411,095
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,725,854	2,636,403	-	116,362,258	68,827,739	2,518,852	47,534,519
工作物	11,398,257	118,754	-	11,517,011	8,655,552	237,134	2,861,459
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	418,719	158,316	348,585	228,450	-	-	228,450
インフラ資産	627,544,986	4,962,030	217,766	632,289,250	67,120,184	1,544,828	565,169,066
土地	538,980,774	3,240,076	-	542,220,851	-	-	542,220,851
建物	324,521	298,726	-	623,247	138,678	8,381	484,569
工作物	87,722,469	705,617	-	88,428,086	66,981,506	1,536,446	21,446,580
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	517,221	717,610	217,766	1,017,066	-	-	1,017,066
物品	2,480,935	57,270	45,727	2,492,478	1,840,437	173,697	652,040
合計	858,450,050	8,903,513	1,053,021	866,300,541	146,443,912	4,474,511	719,856,629

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,973,636	87,606,027	16,907,836	3,345,341	19,902	1,608,132	32,574,648	154,035,523
土地	9,937,187	67,303,225	8,107,650	1,818,493	-	818,595	15,425,945	103,411,095
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,645,403	18,351,789	8,690,012	1,354,248	-	486,853	17,006,213	47,534,519
工作物	383,125	1,776,918	96,963	172,601	-	299,625	132,227	2,861,459
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,920	174,096	13,211	-	19,902	3,058	10,263	228,450
インフラ資産	565,169,066	-	-	-	-	-	-	565,169,066
土地	542,220,851	-	-	-	-	-	-	542,220,851
建物	484,569	-	-	-	-	-	-	484,569
工作物	21,446,580	-	-	-	-	-	-	21,446,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,017,066	366,725	29,999	22,331	1,461	163,072	49,160	1,017,066
物品	19,294	87,972,752	16,937,834	3,367,673	21,363	1,771,204	32,623,808	652,040
合計	577,161,995	87,972,752	16,937,834	3,367,673	21,363	1,771,204	32,623,808	719,856,629

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	968,101	818,737	149,364	5,000	100.0%	149,364	-	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	169,163	6,158	163,005	120,000	30.8%	50,255	-	34,965
調布ゆうあい福祉公社出資金	300,000	462,784	61,746	401,038	300,000	100.0%	401,038	-	300,000
調布市スポーツ協会出資金	45,000	167,720	97,816	69,904	50,000	90.0%	62,914	-	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出資金	500,000	816,737	242,383	574,354	500,000	100.0%	574,354	-	500,000
調布市社会福祉事業団出資金	3,000	1,221,735	672,589	549,147	3,000	100.0%	549,147	-	3,000
調布市市民サービス公社出資金	3,000	163,578	152,360	11,218	3,000	100.0%	11,218	-	3,000
調布市武者小路実篤記念館出資金	3,000	52,079	37,193	14,887	3,000	100.0%	14,887	-	3,000
合計	893,965	4,021,898	2,088,981	1,932,917	984,000		1,813,176	-	893,965

※ 調布エフエム放送株式会社の出資割合(%)については、株式数により算出した数値を記載しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	9,811,997	563,259	9,248,738	9,652,500	3.1%	287,451	-	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	3,213,371	1,003,180	2,210,191	1,762,000	0.1%	1,254	-	1,000	1,000
株式会社コスコクエア株券	60,000	1,133,118	796,285	336,832	241,100	24.9%	83,824	-	60,000	60,000
農業近代化資金保証出資金	1,030	226,952,733	218,149,567	8,803,166	6,214,010	0.0%	1,459	-	1,030	1,030
東京しごと財団出資金	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	495,334	1.0%	5,518	-	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出資金	1,980	18,450,557	1,619,135	16,831,423	1,187,480	0.2%	28,065	-	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,180	3,311,262	3,205	3,308,058	3,051,001	0.2%	7,785	-	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	23,106	18,106	5,000	5,000	20.0%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.1%	220,616	-	8,600	8,600
合計	385,790	24,456,707,761	23,989,525,661	467,182,100	39,210,425		636,973	-	385,790	385,790

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,311,836	914,678	-	-	5,226,514	5,226,514
減債基金	38,404	5,118	-	-	43,522	43,522
公共施設整備基金	11,672,488	-	-	-	11,672,488	11,672,488
国際交流平和基金	164,586	-	-	-	164,586	164,586
井上欣一社会福祉事業 基金	1,085,465	-	-	-	1,085,465	1,085,465
都市基盤整備事業基金	4,055,458	-	-	-	4,055,458	4,055,458
子ども・若者基金	328,565	-	-	-	328,565	328,565
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,923,237	-	-	-	1,923,237	1,923,237
新型コロナウイルス感 染症対策基金	58,510	-	-	-	58,510	58,510
職員退職手当基金	8,572	-	-	-	8,572	8,572
美術作品等取得基金	150,439	-	-	283,230	433,669	433,669
市庁舎整備基金	1,000,135	-	-	-	1,000,135	1,000,135
合計	24,797,695	919,796	-	283,230	26,000,721	26,000,721

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	22,000	414	22,000	414	44,000
緊急援護資金等貸付金	-	-	-	-	25,818
災害援護資金貸付金	2,698	51	-	-	2,698
合計	24,698	465	22,000	414	72,516

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	20,776	391
小計	20,776	391
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	49,987	7,157
市民税(法人)	13,342	1,910
固定資産税	28,081	4,020
軽自動車税	3,045	436
都市計画税	19,371	2,773
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,250	465
使用料及び手数料	1,547	221
諸収入	243,721	34,893
小計	362,343	51,876
合計	383,119	52,267

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	5,042	95
小計	5,042	95
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	231,475	33,140
市民税(法人)	8,841	1,266
固定資産税	68,969	9,874
軽自動車税	2,549	365
都市計画税	14,396	2,061
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,314	331
使用料及び手数料	890	127
諸収入	50,217	7,189
小計	379,650	54,354
合計	384,692	54,448

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	977,846	50,339	-	977,846	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	55,562	55,562	55,562	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	305,091	63,328	75,692	22,987	-	-	-	-	-	206,412
一般単独事業	1,709,934	58,809	-	1,422,648	-	-	-	-	-	287,287
その他	517,855	61,886	517,855	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,567,365	502,004	2,567,365	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	204,696	106,182	204,696	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,476,863	2,842,983	-	-	-	-	-	-	-	32,476,863
合計	38,815,213	3,741,094	3,421,170	2,423,481	-	-	-	-	-	32,970,562

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
38,815,213	36,299,118	2,516,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.49%	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超
38,815,213	3,741,094	3,675,862	3,735,479	3,589,501	3,357,891	12,097,622	8,617,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

④引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	105,327	91,163	88,896	-	107,593
退職手当引当金	8,355,049	676,292	263,883	-	8,767,458
賞与等引当金	611,474	667,720	611,474	-	667,720
合計	9,071,850	1,435,175	964,254	-	9,542,772

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	分譲マンション耐震化促進事業助成金	分譲マンションの管理組合、選任された代表者	6,275	分譲マンションの耐震診断、補強設計又は耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	5,600	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	日中活動系障害福祉サービス事業所開設及び移転準備費補助金	民間事業者	2,500	日中活動系障害福祉サービスに係る指定事業所の開設又は移転に要する経費の一部を補助することにより、障害者及び障害児の自立を支援すること
	計		14,375	
	低所得世帯支援給付金	住民	2,727,140	物価高騰の長期化に伴う市民生活支援として、低所得世帯へ給付金を支給するもの
	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,719,328	保育内容の充実に要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
	消防事務委託金	東京都	2,349,335	消防事務に係る負担金
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	1,203,737	下水道事業会計への繰出金(一般会計負担分)
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	463,196	市が設立した財団法人に対して必要な助成を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	423,767	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	406,587	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	市内事業者物価高騰支援事業費補助金	市内事業者	326,621	電力・ガス・燃料費等の価格高騰による負担増を踏まえ、市内事業者に対し、臨時的な措置として支援を行うもの
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	287,283	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	266,973	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	242,287	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること	
キャリアンジュレス決済促進事業費負担金	民間事業者	240,606	キャリアンジュレス決済促進事業のポイント還元に係る負担金	
子育て世帯日常生活支援特別給付金	住民	238,650	物価高騰の長期化に伴う市民生活支援として、低所得の子育て世帯へ給付金を支給するもの	
保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	233,610	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること	
社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	221,097	社会福祉協議会の運営を円滑に図るための人件費補助	
幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	203,537	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること	
子育て世帯サポート給付金	住民	200,100	物価高騰の長期化に伴う市民生活支援として、低所得の子育て世帯へ給付金を支給するもの	
その他		2,977,174		
計		15,731,027		
合計		15,745,402		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	50,190,893
		地方譲与税	360,724
		利子割交付金	91,507
		配当割交付金	486,758
		株式等譲渡所得割交付金	522,655
		法人事業税交付金	880,602
		地方消費税交付金	5,657,187
		ゴルフ場利用税交付金	12,085
		環境性能割交付金	102,174
		地方特例交付金	240,670
		地方交付税	46,071
		交通安全対策特別交付金	21,148
		分担金及び負担金	1,680,719
		寄附金	206,579
		繰入金(特別会計繰入金)	247,616
		諸収入	91,194
			小計
	国庫支出金	534,735	
	都支支出金	1,514,766	
	計	2,049,501	
	国庫等補助金	20,801,092	
	経常的補助金	13,237,609	
	計	34,038,701	
	小計	36,088,202	
	合計	96,926,783	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	93,094,862	34,038,701	482,175	52,654,481	5,919,505
有形固定資産等の増加	7,271,859	2,049,501	2,520,825	2,701,533	-
貸付の増加	8,380	-	-	8,380	-
基金等の増加	6,234,851	-	-	5,772,876	461,975
その他	△12,622	-	-	-	△12,622
合計	106,597,329	36,088,202	3,003,000	61,137,269	6,368,858

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	5,260,091
短期投資	-
合計	5,260,091

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

-自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
-リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 － (▲8.3%)

連結実質赤字比率 － (▲10.9%)

実質公債費比率 1.5%

将来負担比率 1.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,482,690千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金繰入金(繰替運用)残高 なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,545,569千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 52,455,735千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,550,555千円

将来負担額 53,755,577千円

充当可能基金額 27,763,573千円

特定財源見込額 16,201,194千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,824,092千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
108,034千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,761,060千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	113,104,006 千円	107,843,915 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	1,696,909 千円	1,696,909 千円
繰越金に伴う差額	△5,958,162 千円	—
相殺消去に伴う差額	△1,696,597 千円	△1,696,597 千円
資金収支計算書	107,146,156 千円	107,844,227 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 6,684,203千円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,049,501千円

未収債権, 未払債務等の増加	1, 013, 385千円
減価償却費	△4, 557, 424千円
賞与等引当金繰入額	△667, 720千円
退職手当引当金繰入額	△676, 292千円
徴収不能引当金繰入額	△91, 163千円
資産除売却益	81, 218千円
資産除売却損	△3, 787千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3, 831, 921千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4, 000, 000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 一千円

イ 無償取得に係る資産の額 765, 483千円

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	772,555,627	固定負債	69,484,589
有形固定資産	744,568,021	地方債等	43,029,082
事業用資産	154,035,523	長期未払金	357,212
土地	103,411,095	退職手当引当金	8,767,458
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	116,362,258	その他	17,330,837
建物減価償却累計額	△68,827,739	流動負債	5,750,675
工作物	11,517,011	1年内償還予定地方債等	4,123,854
工作物減価償却累計額	△8,655,552	未払金	728,526
船舶	-	未払費用	3,402
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	701,111
航空機	-	預り金	193,782
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	75,235,264
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	228,450	固定資産等形成分	777,847,663
インフラ資産	589,724,585	余剰分（不足分）	△67,173,271
土地	542,572,293	他団体出資等分	-
建物	636,489		
建物減価償却累計額	△143,695		
工作物	118,492,531		
工作物減価償却累計額	△73,976,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,143,867		
物品	2,709,346		
物品減価償却累計額	△1,901,433		
無形固定資産	3,240,760		
ソフトウェア	212,185		
その他	3,028,575		
投資その他の資産	24,746,846		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
長期延滞債権	785,543		
長期貸付金	24,698		
基金	22,776,766		
減債基金	-		
その他	22,776,766		
その他	-		
徴収不能引当金	△119,916		
流動資産	13,354,029		
現金預金	7,075,010		
未収金	1,101,187		
短期貸付金	22,000		
基金	5,270,036		
財政調整基金	5,226,514		
減債基金	43,522		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△114,204		
繰延資産	-	純資産合計	710,674,392
資産合計	785,909,656	負債及び純資産合計	785,909,656

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	134,844,451
業務費用	46,481,042
人件費	14,617,506
職員給与費	12,802,036
賞与等引当金繰入額	698,687
退職手当引当金繰入額	676,292
その他	440,491
物件費等	29,908,631
物件費	22,137,056
維持補修費	1,410,411
減価償却費	6,361,164
その他	-
その他の業務費用	1,954,905
支払利息	294,442
徴収不能引当金繰入額	201,591
その他	1,458,872
移転費用	88,363,409
補助金等	23,829,582
社会保障給付	64,465,986
その他	67,841
経常収益	5,061,058
使用料及び手数料	4,201,669
その他	859,390
純経常行政コスト	129,783,393
臨時損失	14,043
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,043
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81,218
資産売却益	81,218
その他	-
純行政コスト	129,716,217

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	708,921,568	776,131,130	△67,209,563	-
純行政コスト(△)	△129,716,217		△129,716,217	-
財源	133,327,717		133,327,717	-
税収等	77,210,798		77,210,798	-
国県等補助金	56,116,919		56,116,919	-
本年度差額	3,611,500		3,611,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,550,414	△3,550,414	
有形固定資産等の増加		8,393,912	△8,393,912	
有形固定資産等の減少		△6,588,437	6,588,437	
貸付金・基金等の増加		6,850,314	△6,850,314	
貸付金・基金等の減少		△5,105,375	5,105,375	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△1,833,881	△1,833,881		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△24,795	-	△24,795	
本年度純資産変動額	1,752,824	1,716,533	36,292	-
本年度末純資産残高	710,674,392	777,847,663	△67,173,271	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,793,031
業務費用支出	39,385,957
人件費支出	14,148,755
物件費等支出	23,456,899
支払利息支出	294,012
その他の支出	1,486,292
移転費用支出	88,407,074
補助金等支出	23,873,247
社会保障給付支出	64,465,986
その他の支出	67,841
業務収入	135,094,184
税収等収入	76,210,497
国県等補助金収入	53,857,399
使用料及び手数料収入	4,195,403
その他の収入	830,885
臨時支出	6,770
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,770
臨時収入	-
業務活動収支	7,294,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,422,564
公共施設等整備費支出	8,375,568
基金積立金支出	6,038,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,380
その他の支出	-
投資活動収入	6,517,562
国県等補助金収入	2,051,770
基金取崩収入	4,297,740
貸付金元金回収収入	29,122
資産売却収入	88,538
その他の収入	50,392
投資活動収支	△7,905,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,035,003
地方債等償還支出	3,986,252
その他の支出	48,752
財務活動収入	3,865,400
地方債等発行収入	3,865,400
その他の収入	-
財務活動収支	△169,603
本年度資金収支額	△780,223
前年度末資金残高	7,662,705
本年度末資金残高	6,882,482
前年度末歳計外現金残高	179,880
本年度歳計外現金増減額	12,648
本年度末歳計外現金残高	192,527
本年度末現金預金残高	7,075,010

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	228,424,129	3,894,213	789,528	231,518,814	77,483,291	2,755,987	154,035,523
土地	102,881,298	970,740	440,943	103,411,095	-	-	103,411,095
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,725,854	2,636,403	-	116,362,258	68,827,739	2,518,852	47,534,519
工作物	11,398,257	118,754	-	11,517,011	8,655,592	237,134	2,861,459
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	418,719	158,316	348,585	228,450	-	-	228,450
インフラ資産	658,172,829	5,933,968	261,617	663,845,181	74,120,595	3,212,684	589,724,585
土地	539,332,217	3,240,076	-	542,572,293	-	-	542,572,293
建物	337,763	298,726	-	636,489	143,695	9,734	492,794
工作物	117,266,360	1,230,505	4,334	118,492,531	73,976,901	3,202,949	44,515,631
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,236,489	1,164,661	257,283	2,143,867	-	-	2,143,867
物品	2,697,803	57,270	45,727	2,709,346	1,901,433	188,450	807,913
合計	889,294,761	9,875,451	1,096,872	898,073,340	153,505,319	6,157,120	744,568,021

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,973,636	87,606,027	16,907,836	3,345,341	19,902	1,608,132	32,574,648	154,035,523
土地	9,937,187	67,303,225	8,107,650	1,818,493	-	818,595	15,425,945	103,411,095
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,645,403	18,351,789	8,690,012	1,354,248	-	486,853	17,006,213	47,534,519
工作物	383,125	1,776,918	96,963	172,601	-	299,625	132,227	2,861,459
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,920	174,096	13,211	-	19,902	3,058	10,263	228,450
インフラ資産	589,724,585	-	-	-	-	-	-	589,724,585
土地	542,572,293	-	-	-	-	-	-	542,572,293
建物	492,794	-	-	-	-	-	-	492,794
工作物	44,515,631	-	-	-	-	-	-	44,515,631
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,143,867	-	-	-	-	-	-	2,143,867
物品	175,166	366,725	29,999	22,331	1,461	163,072	49,160	807,913
合計	601,873,387	87,972,752	16,937,834	3,367,673	21,363	1,771,204	32,623,808	744,568,021

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
下水道事業会計	公営企業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

連結貸借対照表

(令和 6 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	784,842,919	固定負債	71,103,407
有形固定資産	754,475,835	地方債等	44,113,513
事業用資産	161,516,554	長期未払金	370,434
土地	108,062,958	退職手当引当金	9,061,420
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,095,712	その他	17,558,040
建物減価償却累計額	△69,959,638	流動負債	7,216,545
工作物	14,277,103	1年内償還予定地方債等	4,264,073
工作物減価償却累計額	△10,597,324	未払金	1,515,296
船舶	-	未払費用	109,984
船舶減価償却累計額	-	前受金	49,904
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	856,606
航空機	-	預り金	291,353
航空機減価償却累計額	-	その他	129,329
その他	439,342		
その他減価償却累計額	△183,331	負債合計	78,319,951
建設仮勘定	381,733	【純資産の部】	
インフラ資産	590,630,240	固定資産等形成分	791,115,761
土地	543,443,810	余剰分（不足分）	△67,805,392
建物	636,489	他団体出資等分	119,741
建物減価償却累計額	△143,695		
工作物	118,554,309		
工作物減価償却累計額	△74,004,540		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,143,867		
物品	7,123,596		
物品減価償却累計額	△4,794,556		
無形固定資産	3,270,789		
ソフトウェア	240,334		
その他	3,030,455		
投資その他の資産	27,096,295		
投資及び出資金	405,851		
有価証券	380,911		
出資金	24,940		
その他	-		
長期延滞債権	788,966		
長期貸付金	24,698		
基金	25,980,447		
減債基金	-		
その他	25,980,447		
その他	16,249		
徴収不能引当金	△119,916		
流動資産	16,907,143		
現金預金	9,435,215		
未収金	1,298,685		
短期貸付金	22,164		
基金	6,250,678		
財政調整基金	6,206,476		
減債基金	44,203		
棚卸資産	2,963		
その他	11,854		
徴収不能引当金	△114,416		
繰延資産	-		
資産合計	801,750,062	純資産合計	723,430,110
		負債及び純資産合計	801,750,062

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	168,324,495
業務費用	62,578,562
人件費	18,971,602
職員給与費	16,634,050
賞与等引当金繰入額	734,283
退職手当引当金繰入額	698,998
その他	904,270
物件費等	32,915,838
物件費	24,554,009
維持補修費	1,519,089
減価償却費	6,842,740
その他	1
その他の業務費用	10,691,122
支払利息	300,614
徴収不能引当金繰入額	201,642
その他	10,188,866
移転費用	105,745,933
補助金等	47,937,302
社会保障給付	57,684,765
その他	123,866
経常収益	18,056,558
使用料及び手数料	7,274,375
その他	10,782,182
純経常行政コスト	150,267,937
臨時損失	16,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,367
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,646
臨時利益	82,730
資産売却益	82,730
その他	-
純行政コスト	150,201,220

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	721,597,126	790,300,409	△68,819,858	116,576
純行政コスト(△)	△150,201,220		△150,193,360	△7,860
財源	153,872,509		153,861,483	11,026
税収等	86,608,121		86,607,985	136
国県等補助金	67,264,387		67,253,497	10,890
本年度差額	3,671,289		3,668,123	3,166
固定資産等の変動(内部変動)		2,637,457	△2,637,457	
有形固定資産等の増加		8,487,904	△8,487,904	
有形固定資産等の減少		△7,778,934	7,778,934	
貸付金・基金等の増加		7,497,947	△7,497,947	
貸付金・基金等の減少		△5,569,461	5,569,461	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△1,833,881	△1,833,881		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△24,795	0	△24,795	
本年度純資産変動額	1,832,984	815,352	1,014,466	3,166
本年度末純資産残高	723,430,110	791,115,761	△67,805,392	119,741

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,793,031
業務費用支出	39,385,957
人件費支出	14,148,755
物件費等支出	23,456,899
支払利息支出	294,012
その他の支出	1,486,292
移転費用支出	88,407,074
補助金等支出	23,873,247
社会保障給付支出	64,465,986
その他の支出	67,841
業務収入	135,094,184
税収等収入	76,210,497
国県等補助金収入	53,857,399
使用料及び手数料収入	4,195,403
その他の収入	830,885
臨時支出	6,770
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,770
臨時収入	-
業務活動収支	7,294,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,422,564
公共施設等整備費支出	8,375,568
基金積立金支出	6,038,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,380
その他の支出	-
投資活動収入	6,517,562
国県等補助金収入	2,051,770
基金取崩収入	4,297,740
貸付金元金回収収入	29,122
資産売却収入	88,538
その他の収入	50,392
投資活動収支	△7,905,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,074,333
地方債等償還支出	3,986,252
その他の支出	88,081
財務活動収入	4,116,964
地方債等発行収入	3,865,400
その他の収入	251,564
財務活動収支	42,630
本年度資金収支額	△567,989
前年度末資金残高	9,797,621
本年度末資金残高	9,235,471
前年度末歳計外現金残高	197,560
本年度歳計外現金増減額	2,184
本年度末歳計外現金残高	199,744
本年度末現金預金残高	9,435,215

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	239,119,451	3,974,773	837,376	242,256,848	80,740,294	2,947,135	161,516,554
土地	107,537,277	986,194	460,513	108,062,958	-	-	108,062,958
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	116,465,398	2,641,427	11,113	119,095,712	69,959,638	2,594,582	49,136,074
工作物	14,121,040	157,583	1,520	14,277,103	10,597,324	322,148	3,679,778
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	447,185	7,802	15,645	439,342	183,331	30,406	256,011
建設仮勘定	548,551	181,767	348,585	381,733	-	-	381,733
インフラ資産	659,833,396	6,806,361	1,861,281	664,778,475	74,148,235	3,213,734	590,630,240
土地	540,931,881	4,111,593	1,599,664	543,443,810	-	-	543,443,810
建物	337,763	298,726	-	636,489	143,695	9,734	492,794
工作物	117,327,262	1,231,381	4,334	118,554,309	74,004,540	3,204,000	44,549,768
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,236,489	1,164,661	257,283	2,143,867	-	-	2,143,867
物品	7,095,453	113,862	85,719	7,123,596	4,794,556	441,552	2,329,040
合計	906,048,301	10,894,995	2,784,376	914,158,919	159,683,084	6,602,421	754,475,835

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等				全体								東京市町村総合事務組合(一般会計)				
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等純計	国際健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等	相殺消去	全体純計			ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)
											国際健康保険事業別会計	介護保険事業別会計	後期高齢医療特別会計				
総経常行政コスト	93,172,605	665,298	△ 669,610	93,172,294	563,041	2,336,719	65,076	3,220,289	-	△ 10,915,305	708,921,568	6,081,374	2,625,682	1,137,836	233,674		
総経常費用	96,162,260	669,610	△ 669,610	96,162,260	△ 2,167,444	△ 16,972,998	△ 5,869,309	△ 2,477,299	-	△ 10,915,305	△ 128,716,217	△ 379,943	△ 487,681	△ 26,002,602	△ 40,558		
業務費用	42,056,100	5,944	-	42,062,044	21,641,729	16,974,101	6,060,496	4,251,661	-	△ 10,915,305	134,844,451	1,122,760	545,046	26,033,498	53,029		
人件費	14,004,698	-	-	14,004,698	715,942	577,389	290,359	2,837,507	-	-	46,481,042	1,122,098	501,196	502,735	44,494		
職務給と費	12,244,900	-	-	12,244,900	187,231	200,668	64,274	115,284	-	-	14,617,506	104,233	15,552	10,087	20,939		
費弁等引当金繰入額	667,720	-	-	667,720	9,713	9,573	4,014	7,666	-	-	12,802,036	92,838	13,398	8,994	18,898		
退職手当引当金繰入額	676,292	-	-	676,292	-	-	-	-	-	-	698,687	8,588	1,250	800	1,756		
その他	415,786	-	-	415,786	606	22,103	148	1,847	-	-	440,491	2,817	904	239	286		
物件費等	26,639,044	5,944	-	26,644,988	329,499	190,170	210,195	2,533,779	-	-	29,908,631	1,012,400	486,336	222,513	235,14		
物什費	20,889,610	5,944	-	20,895,554	329,499	190,170	210,195	5,116,338	-	-	22,137,056	711,639	367,250	214,818	15,925		
維持補修費	1,192,010	-	-	1,192,010	-	-	-	218,400	-	-	1,410,411	29,400	19,884	-	157		
減価償却費	4,557,424	-	-	4,557,424	-	-	-	1,803,740	-	-	6,361,164	271,360	98,202	7,694	7,432		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
その他の業務費用	1,410,358	-	-	1,410,358	199,213	154,875	11,728	178,731	-	-	1,954,905	5,465	308	270,135	41		
支払利息	189,934	-	-	189,934	-	-	-	104,509	-	-	294,442	4,865	35	-	-		
徴収不能引当金繰入額	91,163	-	-	91,163	78,578	20,337	10,857	657	-	-	201,591	47	-	-	-		
その他	1,129,262	-	-	1,129,262	120,635	134,538	871	73,665	-	-	1,458,872	553	273	270,131	41		
移転費用	54,108,160	663,665	△ 669,610	54,108,160	20,925,787	16,396,712	5,770,136	1,414,254	-	-	88,363,409	662	43,850	25,530,763	8,535		
補助金等	15,744,938	464	-	15,745,402	7,682,145	94	138,326	1,414,207	-	-	23,829,582	654	43,846	25,530,763	8,417		
社会保険給付	29,441,531	-	-	29,441,531	13,208,210	16,225,605	5,590,640	-	-	-	64,465,986	-	-	-	119		
他会計への繰出金	8,853,896	665,201	△ 665,610	8,847,488	35,432	171,013	41,171	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	67,794	-	-	67,794	-	-	-	47	-	-	67,841	8	3	-	-		
経営費用	2,989,655	312	-	2,989,967	34,284	1,103	191,187	1,844,519	-	-	5,061,068	742,817	55,892	30,897	12,471		
使用料及び手数料	2,389,233	-	-	2,389,233	-	-	-	1,812,435	-	-	4,201,669	242,673	-	893	-		
その他	600,421	312	-	600,733	34,284	1,103	191,187	32,083	-	-	859,390	500,144	55,892	30,897	11,578		
総行政コスト	93,095,174	665,298	△ 669,610	93,094,862	21,607,444	16,972,998	5,869,309	2,417,299	-	-	129,716,217	379,943	487,681	26,002,602	40,558		
繰越損失	-	-	-	-	-	-	-	10,256	-	-	14,043	-	-	-	-		
※繰越引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産売却損	3,787	-	-	3,787	-	-	-	10,256	-	-	14,043	-	-	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨時利益	81,218	-	-	81,218	-	-	-	-	-	-	81,218	-	1,512	-	-		
資産売却益	81,218	-	-	81,218	-	-	-	-	-	-	81,218	-	1,512	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等		全体								東京市町村総合事務組合(一般会計)					
	一般会計等純計	相殺消去	国際健康保険事業別会計	介護保険事業別会計	後期高齢医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等	相殺消去	全体純計			ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)	
									国際健康保険事業別会計	介護保険事業別会計	後期高齢医療特別会計					下水道事業特別会計
前年度末純資産残高	699,380,034	3,956,408	-	702,736,443	563,041	2,336,719	65,076	3,220,289	-	-	708,921,568	6,081,374	2,625,682	1,137,836	233,674	
総行政コスト(△)	△ 93,095,174	△ 665,298	669,610	△ 93,094,862	△ 21,607,444	△ 16,972,998	△ 5,869,309	△ 2,477,299	-	-	△ 128,716,217	△ 379,943	△ 487,681	△ 26,002,602	△ 40,558	
財産	97,589,995	6,409	△ 669,610	96,926,783	21,619,803	16,944,385	5,873,818	2,208,622	-	-	133,327,717	291,373	416,587	26,128,071	31,202	
投資等	61,501,793	6,409	△ 669,610	60,838,581	7,985,736	10,759,755	5,873,818	1,998,603	-	-	77,210,798	287,283	416,008	15,014,332	31,202	
国際義務補助金	36,088,202	-	-	36,088,202	13,634,067	6,184,631	-	210,019	-	-	56,116,919	4,090	579	11,113,739	-	
本年度差額	4,494,810	△ 662,889	-	3,831,921	12,339	△ 28,613	4,510	△ 208,677	-	-	△ 86,570	△ 86,570	△ 71,094	125,469	△ 9,356	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
評価損益	686,474	△ 2,693,519	-	△ 2,007,045	-	-	-	173,163	-	-	△ 1,833,881	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△ 12,622	-	-	△ 12,622	△ 12,095	△ 37	△ 40	-	-	-	△ 34,672	△ 34,672	37,745	16,461	842	
本年度純資産変動額	5,168,662	△ 3,956,408	-	1,212,254	264	△ 28,650	4,469	△ 35,513	-	-	1,752,824	△ 123,243	△ 33,350	141,930	△ 8,514	
本年度末純資産残高	704,546,697	-	-	704,546,697	563,305	2,308,069	69,545	3,194,775	-	-	710,674,392	5,958,131	2,692,333	1,279,766	225,160	

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結														連結累計
	東京都十一市歳 輸事業組合	東京都六市歳組 事業組合	東京市町村総合 事務組合(公平 委員会)	調布市土地開発 公社	(一財)調布市 市庁サービス公 社	調布市 調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	調布市国際交流 協会	(公社)調布市 体育協会	(社福)調布市 社会福祉協議会	(社福)調布市 社会福祉事業団	(公財)調布市 うあい福祉公社	(一財)調布市 武者小路実篤記 念館	運輸修正等	
総経常行政コスト	△4,491,716	△3,492	1,622	△6	96,024	△4,646	481,947	24,030	110,740	295,265	△20,153	182,834	89,660	-	△18,547,704
総費用	2,848,821	8,708,282	1,622	1,033,336	711,996	79,514	1,444,224	26,461	288,664	1,264,422	2,604,422	500,564	144,382	△1,032,932	△23,823,049
業務費用	2,715,102	7,893,426	442	1,033,336	691,366	76,128	1,433,504	26,408	280,480	1,228,624	2,604,422	500,358	141,756	△1,032,932	△22,576,562
人件費	2,133,4	17,410	442	56	299,231	23,354	363,116	17,450	77,338	946,005	1,976,942	386,998	76,208	-	18,971,602
職員給与費	1,791,6	11,587	-	-	79,690	23,354	325,199	17,450	58,005	895,197	1,976,942	237,598	55,959	-	16,634,050
賞与等引当金繰入額	987	916	-	-	-	-	-	-	-	21,299	-	-	-	-	734,283
退職手当引当金繰入額	2,421	242	-	-	219,541	-	37,917	-	16,438	12,806	-	-	-	-	698,998
その他	4,665	-	442	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	904,270
物件費等	546,336	1,642,695	101	1,033,270	376,814	49,819	1,069,219	6,897	202,384	272,341	626,063	112,834	60,929	△1,032,932	△32,915,838
物什費	534,416	1,642,288	101	151	364,384	47,893	1,025,002	6,897	189,798	255,331	586,667	105,716	60,694	-	△24,554,009
維持補修費	-	-	-	-	-	16	43,418	-	12,586	2,880	-	239	-	-	1,519,089
減価償却費	11,920	407	-	187	22,430	1,912	-	-	-	13,530	39,386	6,879	235	-	6,842,740
その他	-	-	-	1,032,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,032,932	-
その他の業務費用	2,145,432	6,273,322	-	-	15,321	2,955	969	2,060	759	9,978	2,428	1,527	5,619	-	10,691,122
支払利息	22	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	300,614
税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201,642
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	2,145,432	6,273,300	-	-	15,321	2,955	969	2,060	759	9,974	1,182	1,527	5,619	-	10,188,866
補助金等	135,720	774,856	1,079	70	20,630	3,386	10,919	53	8,184	35,424	-	10,195	2,626	-	△20,119,734
社会保険給付	95,720	774,643	10	-	-	-	9,330	43	7,399	7,559	-	8,636	1,912	-	105,745,933
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△47,937,302
その他	40,000	212	1,069	70	20,630	3,386	1,589	11	785	27,865	-	1,560	714	-	△6,781,300
経常収益	2,897,997	8,711,774	-	1,033,402	615,972	84,160	962,277	2,431	177,924	968,784	2,624,575	327,720	54,721	△1,032,932	18,056,558
使用料及び手数料	2,867,709	-	-	-	-	-	-	-	21,904	-	-	-	-	-	△6,051,3
その他	30,288	8,711,774	-	1,033,402	615,972	84,160	962,277	2,431	156,021	968,784	2,624,575	327,720	54,721	△1,032,932	10,782,182
経行政コスト	△4,917,6	△3,492	1,622	△6	96,024	△4,646	481,947	24,030	110,740	295,265	△18,182	182,834	89,660	-	150,201,220
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,013
※繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結														連結累計
	東京都十一市歳 輸事業組合	東京都六市歳組 事業組合	東京市町村総合 事務組合(公平 委員会)	調布市土地開発 公社	(一財)調布市 市庁サービス公 社	調布市 調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	調布市国際交流 協会	(公社)調布市 体育協会	(社福)調布市 社会福祉協議会	(社福)調布市 社会福祉事業団	(公財)調布市 うあい福祉公社	(一財)調布市 武者小路実篤記 念館	運輸修正等	
前年度末純資産残高	605,604	226,354	401	△149,358	13,059	158,359	573,145	200	70,385	751,736	527,464	397,524	14,377	-	△893,965
経行政コスト(△)	49,176	3,492	△1,622	6	△96,024	4,646	△481,947	△24,030	△110,740	△295,265	18,182	△182,834	△89,660	-	18,547,704
財産	-	-	1,843	-	94,183	-	483,156	23,830	110,259	316,660	3,510	186,348	90,170	-	△18,547,704
税金等	-	-	1,843	-	94,183	-	483,156	641	1,360	20,724	1,864	4,105	-	-	153,872,509
国庫等補助金	-	-	-	-	-	-	481,685	23,189	108,599	295,937	1,646	182,243	90,170	-	86,608,121
本年度差額	49,176	3,492	222	6	△1,841	4,646	1,210	△200	△481	21,396	21,692	3,515	510	-	△1,248,891
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比率変動割合等に伴う差額	-	-	△4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	49,176	3,492	218	6	△1,841	4,646	1,210	△200	△481	21,396	21,692	3,515	510	-	△24,795
本年度末純資産残高	657,780	229,846	619	149,364	11,218	163,005	574,354	-	69,904	773,131	549,147	401,038	14,887	-	△893,965

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等		一般会計等統計				全体						全体細計			
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	運転修正等	相殺消去	全体細計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)		
業務活動収支	7,347,092	△ 1,689,877	1,026,987	10,563	△ 28,668	2,048	626,236	-	1,026,987	7,294,383	-	-	-	-		
業務支出	91,097,203	1,696,597	△ 1,696,597	21,569,306	16,960,226	6,055,728	2,356,264	-	△ 11,942,292	127,793,031	-	-	-	-		
業務費用支出	36,945,379	1,022,932	△ 1,026,987	643,519	563,514	285,591	942,010	-	△ 1,026,987	39,385,957	-	-	-	-		
人件費支出	13,536,043	-	-	187,156	232,711	68,580	124,265	-	-	14,148,755	-	-	-	-		
物件費等支出	22,081,620	1,022,932	△ 1,026,987	329,499	190,170	210,195	639,471	-	△ 1,026,987	23,456,899	-	-	-	-		
支払利息支出	189,934	-	-	126,865	140,633	6,816	74,197	-	-	294,012	-	-	-	-		
その他の支出	1,137,781	-	-	20,925,787	16,396,712	5,770,136	1,414,254	-	△ 10,915,305	1,486,292	-	-	-	-		
移転費用支出	54,151,825	663,665	△ 669,610	7,682,145	94	138,326	1,414,207	-	△ 1,150,592	88,407,074	-	-	-	-		
補助金等支出	15,788,603	464	-	13,208,210	16,225,605	5,590,640	-	-	△ 9,764,713	23,873,247	-	-	-	-		
社会保険給付支出	29,441,153	-	-	35,432	171,013	41,171	-	-	-	64,465,886	-	-	-	-		
他会計への繰出支出	8,853,896	663,201	△ 669,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	57,794	-	-	-	-	-	47	-	-	67,841	-	-	-	-		
業務収入	98,444,295	6,721	△ 669,610	21,579,868	16,931,558	6,057,776	2,989,270	-	△ 10,915,305	135,094,184	-	-	-	-		
税収等収入	61,443,635	6,409	△ 669,610	7,912,753	10,745,825	5,866,589	1,150,592	-	△ 10,915,305	76,210,497	-	-	-	-		
国県等補助金収入	34,038,701	-	-	13,634,067	6,184,631	-	-	-	-	53,857,399	-	-	-	-		
使用料及び手数料収入	2,388,807	-	-	33,048	1,103	191,187	32,083	-	-	4,195,403	-	-	-	-		
その他の収入	573,153	312	-	-	-	-	6,770	-	-	830,885	-	-	-	-		
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,770	-	-	-	-		
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	6,770	-	-	-	-	-	-	-		
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資活動収支	△ 7,354,254	1,689,877	△ 1,026,987	-	△ 162,589	-	△ 1,051,048	-	△ 1,026,987	△ 7,905,002	-	-	-	-		
投資活動収入	13,052,803	312	-	-	265,740	-	1,103,709	-	-	14,422,564	-	-	-	-		
公共施設等整備費支出	7,271,859	-	-	-	-	-	-	-	-	8,375,568	-	-	-	-		
基金積立金支出	5,772,564	312	-	-	265,740	-	-	-	-	6,038,616	-	-	-	-		
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金支出	8,380	-	-	-	-	-	-	-	-	8,380	-	-	-	-		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資活動収入	5,698,549	1,690,189	△ 1,026,987	-	103,151	-	52,661	-	△ 1,026,987	6,517,562	-	-	-	-		
国県等補助金収入	2,049,501	-	-	-	-	-	2,269	-	-	2,051,770	-	-	-	-		
基金取崩収入	3,531,388	663,201	-	-	103,151	-	-	-	-	4,297,740	-	-	-	-		
貸付金元回収収入	29,122	-	-	-	-	-	-	-	-	29,122	-	-	-	-		
資産売却収入	88,538	1,026,987	△ 1,026,987	-	-	-	-	-	△ 1,026,987	88,538	-	-	-	-		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	50,392	-	-	50,392	-	-	-	-		
財務活動収支	△ 690,909	-	-	10,563	△ 191,257	2,048	96,494	-	△ 780,223	△ 20,811	15,384	85,243	291	291		
財務活動支出	3,693,909	-	-	35,432	429,176	41,171	1,198,764	-	-	4,035,003	20,811	-	-	-		
地方債等償還支出	3,645,157	-	-	-	-	-	341,094	-	-	3,986,252	-	-	-	-		
その他の支出	48,752	-	-	-	-	-	-	-	-	48,752	-	-	-	-		
財務活動収入	3,003,000	-	-	45,995	237,919	43,219	1,295,258	-	-	3,865,400	15,384	85,243	291	291		
地方債等発行収入	3,003,000	-	-	-	-	-	862,400	-	-	3,865,400	-	-	-	-		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度資金収支額	△ 698,071	-	-	10,563	△ 191,257	2,048	96,494	-	△ 780,223	△ 20,811	15,384	85,243	291	291		
前年度末資金残高	5,948,162	-	-	35,432	429,176	41,171	1,198,764	-	-	195,958	5,934	474,972	729	729		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,117	85	6,871	3	3		
本年度末資金残高	5,260,091	-	-	45,995	237,919	43,219	1,295,258	-	-	6,882,482	174,030	567,087	1,023	1,023		
本年度末繰計外現金残高	179,880	-	-	-	-	-	-	-	-	179,880	694	162	47	171		
本年度末繰計外現金増減額	12,648	-	-	-	-	-	-	-	-	12,648	254	29	23	23		
本年度末繰計外現金残高	192,527	-	-	-	-	-	-	-	-	192,527	947	191	47	194		
本年度末現金預金残高	5,452,618	-	-	45,995	237,919	43,219	1,295,258	-	-	7,075,010	174,977	567,134	1,217	1,217		

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結											連結補計				
	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布市文化・コミュニケーション振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市体育協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布市うあい福祉公社		(一財)調布市武者小路美篤記念館	連結修正等	相殺消去	
業務活動収支																
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支																
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資及び借入金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	933	33,695	222	40,456	6,947	△ 6,147	20,083	△ 807	28,397	△ 11,564	12,629	2,760	4,524	-	42,630	
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	933	33,695	222	40,456	6,947	6,147	20,083	-	28,397	11,564	12,629	2,760	4,524	-	4,074,333	
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	933	33,695	222	40,456	6,947	△ 6,147	20,083	-	28,397	△ 11,564	12,629	2,760	4,524	-	251,564	
本年度資金収支額	933	33,695	222	40,456	6,947	△ 6,147	20,083	△ 807	28,397	△ 11,564	12,629	2,760	4,524	-	△ 567,989	
前年度末資金残高	14,303	240,730	401	50,380	109,123	134,178	204,148	3,072	32,865	213,132	334,301	91,178	29,511	-	9,197,621	
比何連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,838
本年度末資金残高	15,236	274,425	619	90,836	116,070	128,030	224,230	2,265	61,262	201,568	346,930	93,938	34,036	-	9,235,471	
本年度末歳計外現金残高	566	16,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,500	
本年度末歳計外現金増減額	4	△ 10,774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,184	
本年度末歳計外現金残高	570	5,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199,744	
本年度末現金預金残高	15,807	279,692	619	90,836	116,070	128,030	224,230	2,265	61,262	201,568	346,930	93,938	34,036	-	9,435,215	

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.64%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.32%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
東京市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.71%
東京市町村総合事務組合（特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.74%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（一財）調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
調布エフエム放送（株）	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
（公社）調布市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
（一財）調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

登録番号
(刊行物番号)

2024-193

令和5年度調布市の財務書類

発行日 令和7年3月

発行 調布市

編集 行政経営部財政課

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

TEL042-481-7376

印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。